

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	29,423,374			29,200,622	実質収支比率			8.4	7.7	
市町村名	東大和市		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳出総額	28,076,084	27,988,418	経常収支比率	90.1	91.5					
						首都	○	歳入歳出差引	1,347,290	1,212,204	(※1)	(100.5)	(101.7)					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,425	-	標準財政規模	15,846,150	15,754,545					
								実質収支	1,327,865	1,212,204	財政力指数	0.84	0.85					
人口	22年国調(人)	83,068	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	115,661	311,888	公債費負担比率	8.6	10.1					
	17年国調(人)	79,353				過疎	×	積立金	610,540	451,286	健全化判断比率							
	増減率(%)	4.7				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	85,297	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	291,989	228,969	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	84,251		第1次	274	320	指数表選定	○	実質単年度収支	434,212	534,205	実質公債費比率	0.3	1.6				
	25.03.31(人)	84,671	第2次	うち日本人(人)	8,231	8,795					将来負担比率	-	-					
	増減率(%)	0.7		うち日本人(%)	0.8	0.8						資金不足比率(※4)						
	面積(km ²)	13.54		第3次	22.9	23.2												
		6,135			27,480	27,569												
人口密度(人/km ²)	33,648		76.4		72.8													
世帯数(世帯)																		
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,100,651	17,637,656	うち公的資金	12,977,474	11,980,604				
	市区町村長	1	4,475		一般職員	431	1,375,752	3,192	債務負担行為額(支出予定額)	1,817,294	1,545,835							
	副市区町村長	1	7,277		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	6,745		うち技能労務職員	22	78,188	3,554	土地開発基金現在高	100,000	100,000							
	議会議長	1	5,290		教育公務員	2	9,432	4,716	財政調整基金	2,083,240	1,764,689							
	議会副議長	1	4,840		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	205,832	5,831							
	議会議員	20	4,580		合計	433	1,385,184	3,199	減債基金	205,832	5,831							
						ラスパイレス指数			101.6	その他特定目的基金	1,015,027	639,656						
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計				(5) 下水道事業特別会計				(7) 湖南衛生組合		(17) 東大和市土地開発公社				○		
		(3) 介護保険事業特別会計				(6) 土地区画整理事業特別会計				(8) 小平・村山・大和衛生組合		(18) 多摩都市モノレール㈱						
		(4) 後期高齢者医療特別会計								(9) 東京たま広域資源循環組合								
										(10) 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合								
										(11) 東京都市町村職員退職手当組合								
										(12) 東京都市町村総合事務組合(一般会計)								
										(13) 東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								
										(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
										(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
										(16) 昭和病院組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	12,107,657	41.1	11,156,353	77.6	普通税	11,156,353	92.1
地方譲与税	140,643	0.5	140,643	1.0	法定普通税	11,156,353	92.1
利子割交付金	89,154	0.3	89,154	0.6	市町村民税	5,531,496	45.7
配当割交付金	60,730	0.2	60,730	0.4	個人均等割	119,015	1.0
株式等譲渡所得割交付金	79,194	0.3	79,194	0.6	所得割	4,934,557	40.8
地方消費税交付金	783,494	2.7	783,494	5.4	法人均等割	182,427	1.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	295,497	2.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,979,621	41.1
自動車取得税交付金	86,922	0.3	86,922	0.6	うち純固定資産税	4,423,794	36.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73,793	0.6
地方特例交付金	75,063	0.3	75,063	0.5	市町村たばこ税	571,443	4.7
地方交付税	2,005,008	6.8	1,834,514	12.8	鉱産税	-	-
普通交付税	1,834,514	6.2	1,834,514	12.8	特別土地保有税	-	-
特別交付税	170,409	0.6	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	85	0.0	-	-	目的税	951,304	7.9
(一般財源計)	15,427,865	52.4	14,306,067	99.5	法定目的税	951,304	7.9
交通安全対策特別交付金	13,862	0.0	13,862	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	351,833	1.2	-	-	事業所税	-	-
使用料	160,753	0.5	58,290	0.4	都市計画税	951,304	7.9
手数料	127,651	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	5,036,922	17.1	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	4,369,421	14.9	-	-	合計	12,107,657	100.0
財産収入	144,153	0.5	-	-			
寄附金	18,392	0.1	-	-			
繰入金	437,450	1.5	-	-			
繰越金	1,212,204	4.1	-	-			
諸収入	228,646	0.8	2,475	0.0			
地方債	1,894,222	6.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,650,422	5.6	-	-			
歳入合計	29,423,374	100.0	14,380,694	100.0			

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.7	95.5
現・計	98.3	94.1
市町村民税	98.9	96.2
純固定資産税		98.8
		95.8

区分	平成25年度	平成24年度
合計	3,189,171	48,499
下水道	494,755	-573,465
病院	102,859	14,400
宅地造成	64,503	24,826
介護サービス	44,467	85
国民健康保険	948,361	75
その他	1,534,226	248

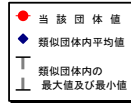
(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	313,331	1.1	-	313,331
総務費	3,688,567	13.1	73,430	3,374,920
民生費	14,711,840	52.4	440,569	6,883,982
衛生費	1,944,246	6.9	1,225	1,573,347
労働費	41,964	0.1	-	28,667
農林水産業費	52,056	0.2	-	44,139
商工費	93,682	0.3	-	61,503
土木費	1,672,231	6.0	8,454	1,265,332
消防費	1,102,273	3.9	59,241	627,864
教育費	2,788,169	9.9	452,268	2,178,771
災害復旧費	691	0.0	-	691
公債費	1,667,034	5.9	-	1,667,034
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,076,084	100.0	1,522,753	18,019,581

性質別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	15,576,214	55.5	8,478,916	8,468,943
人件費	4,273,532	15.2	3,890,206	3,880,293
うち職員給	2,670,349	9.5	2,408,815	-
扶助費	9,635,648	34.3	2,921,676	2,921,616
公債費	1,667,034	5.9	1,667,034	1,667,034
元利償還金	1,666,659	5.9	1,666,659	1,666,659
うち元金	1,431,227	5.1	1,431,227	1,431,227
うち利子	235,432	0.8	235,432	235,432
一時借入金利子	375	0.0	375	375
その他の経費	10,976,426	39.1	9,151,311	5,977,489
物件費	3,629,953	12.9	2,794,688	2,339,434
維持補修費	114,300	0.4	113,797	113,797
補助費等	2,928,093	10.4	2,185,888	1,830,308
うち一部事務組合負担金	603,190	2.1	603,190	547,396
繰入金	3,086,312	11.0	2,869,834	1,692,950
積立金	1,190,768	4.2	1,186,104	-
投資・出資金・貸付金	27,000	0.1	1,000	1,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,523,444	5.4	389,354	-
うち人件費	34,366	0.1	34,366	-
普通建設事業費	1,522,753	5.4	388,663	-
うち補助	488,890	1.7	33,374	-
うち単独	1,033,863	3.7	355,289	-
災害復旧事業費	691	0.0	691	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	28,076,084	100.0	18,019,581	-

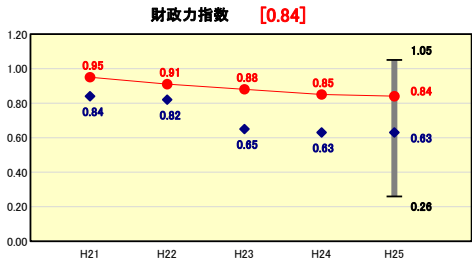
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	85,297	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	84,251	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	13.54	km ²	-	%
歳入総額	29,423,374	千円	0.3	%
歳出総額	28,076,084	千円	-	%
実質収支	1,327,865	千円	-	%
標準財政規模	15,846,150	千円		
地方債現在高	18,100,651	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	0.3	%		
将来負担比率	-	%		
市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1			
(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費支人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

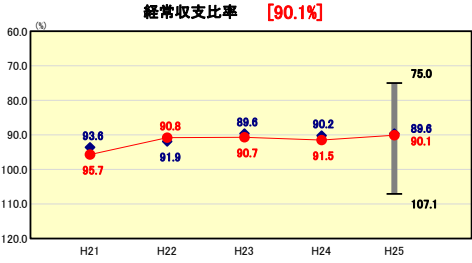
財政力



財政力指数の分析概

財政力指数は、3か年平均0.84で前年度と比較し0.01下回り、類似団体平均を0.21上回っている。
 たばこ税が税源移譲等により52,978千円、14.6%増など、基準財政収入額が前年度と比較して31,231千円、0.3%の微増となった。
 一方、基準財政需要額においても保健衛生費及び高齢者保健福祉費の増により31,009千円、0.3%の微増となった。
 このことにより、単年度の比較増減は0となり、3か年平均では0.01ポイントの減で悪化した。

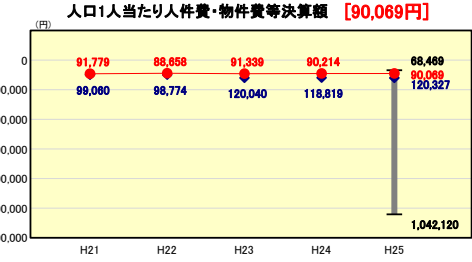
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析概

経常収支比率は、90.1%で前年度と比較し、1.4ポイント減となり、類似団体平均を0.5ポイント上回っている。
 分母については、市税が微増となる中、株式等譲渡所得割交付金の増等により、前年度比158,185千円、1.0%の増となった。分子については、公債費の減等により、前年度比76,646千円の減額となったことから、経常収支比率は前年度比で1.4ポイント減となった。
 なお、物件費及び扶助費が増となり、今後は人件費と併せて削減に努めるなど90.0%以内に抑え、弾力的な財政運営を目指したい。

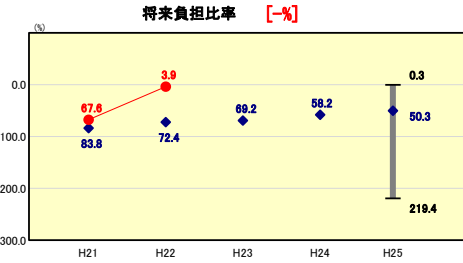
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、90,069円で類似団体平均を30,258円下回っている。
 物件費及び維持補修費が微減となったものの、人件費がそれらを上回る増となったことにより、人件費・物件費等の決算額は、44,108円、0.6%の増となった。
 人口1人当たりでは、人口の増により分母が増となり、前年度比で145円、0.2%の減となった。

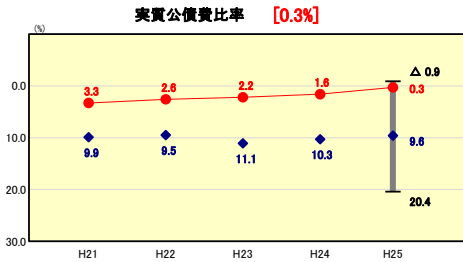
将来負担の状況



将来負担比率の分析概

将来負担比率は、将来負担額がマイナスになり、数値は算定されなかった。
 分子となる将来負担額については、地方債現在高の増加以上に公営企業債等繰入見込額等が減少し、加えて充当可能財源等も増となったことにより、実増減値は6.5%の減となった。

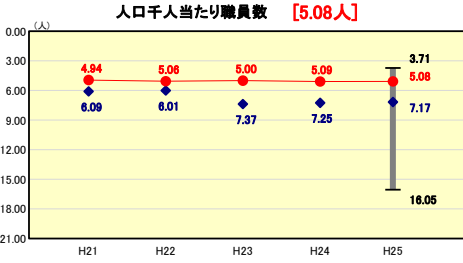
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析概

実質公債費比率は、新規借入の抑制や公債費の減により、類似団体平均を9.3ポイント下回り、3か年平均で0.3%となっている。
 分子となる元利償還金等の額が減となり、分母となる標準税収入額等及び臨時財政対策債発行可能額等が増となったことから前年度と比較し1.3ポイント減となった。
 大規模事業の計画的な実施により、市債借入額と償還額のバランスを図りながら、引き続き低水準の維持に努める。

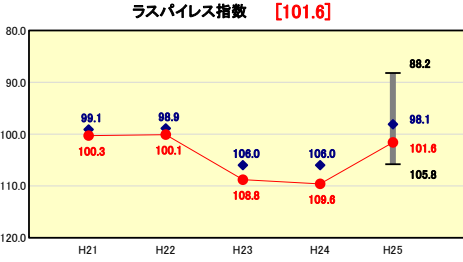
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概

第4次行政改革大綱(計画期間:平成24年度~28年度)において、平成25年度の職員数は、平成23年度の当初人口を多摩地域における類似団体の職員数1人当たりの人口平均値175.3で除した数値(476人)を基準とした。
 指定管理者による公の施設の運営体制の継続や、事務分掌を考慮した定員管理を行うことで、今後においても現在の水準を維持しつつ、適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析概

国家公務員の給与削減措置が平成25年度で終了したことにより、相対的にラスパイレス指数が低下した。
 また、東京都人事委員会勧告に準拠した給与改定を行ったことによっても、ラスパイレス指数が低下した。
 今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

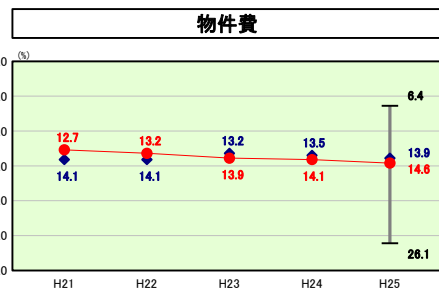
東京都東大和市

経常収支比率の分析

人口	85,297	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	84,251	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	13.54	km ²	実収公債費比率	0.3	%
歳入総額	29,423,374	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	28,076,084	千円	市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1	
実収支	1,327,865	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	15,846,150	千円			

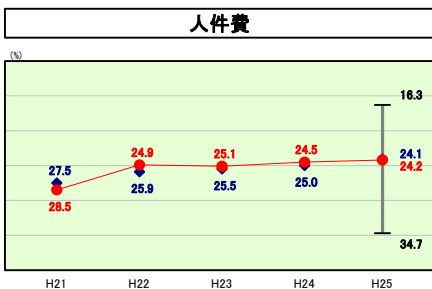


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



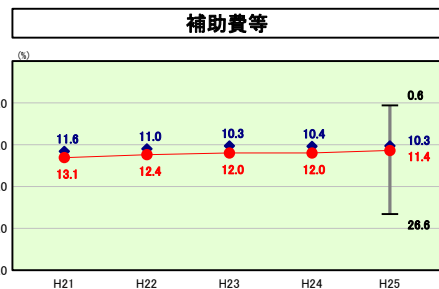
類似団体内順位 113/198 全国平均 13.7 東京都平均 17.2

物件費の分析欄
 物件費は14.6%と類似団体平均を0.7ポイント上回っている。主な要因は予防接種、妊婦健康診査に係る費用の増などにより前年度と比較し0.5ポイントの増となった。委託料については委託する業務の仕様内容を十分に精査し、委託の効果を高め、引続き経費の削減に努める。



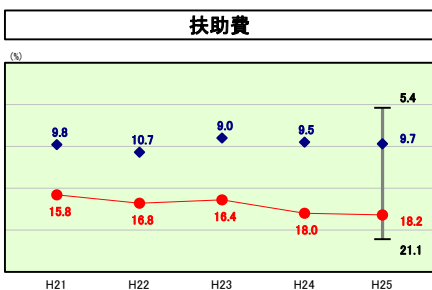
類似団体内順位 103/198 全国平均 23.7 東京都平均 24.9

人件費の分析欄
 人件費は24.2%で前年度と比較し0.3ポイント減となり、類似団体平均を上回った。
 再雇用職員の増に伴い報酬の支払が増加したものの、共済組合負担金が減となったことなどが主な要因である。
 今後も指定管理者制度を継続し人件費の削減に努める。



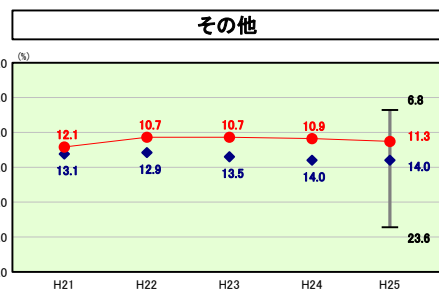
類似団体内順位 105/198 全国平均 10.0 東京都平均 11.3

補助費等の分析欄
 補助費等は類似団体平均を上回り11.4%となり、前年度と比較し0.6ポイント減となった。一部事務組合に対する負担金、消防事務委託費が減となったことが主な要因である。
 補助費等については、社会状況等の変化を踏まえ、目的、効果及び必要性を引続き検討し適正化に努める。



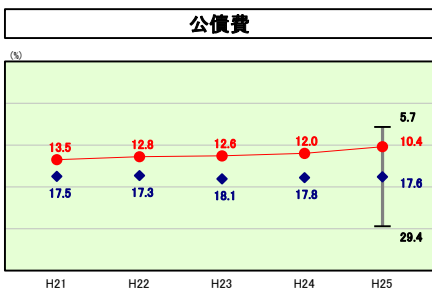
類似団体内順位 196/198 全国平均 11.3 東京都平均 13.7

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回り、18.2%と前年度と比較し0.2ポイント上回った。
 心身障害者福祉手当支給費、民間保育園運営委託料の増などが主な要因となっている。
 生活保護については、被保護者数が横ばいとなってきており、今後も就労支援の継続と審査事務の適正化に努める。



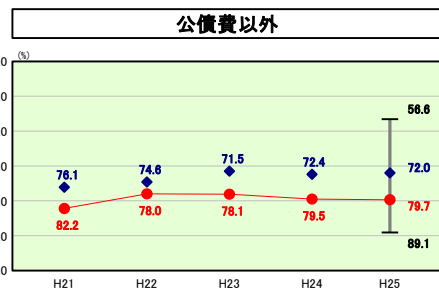
類似団体内順位 44/198 全国平均 12.9 東京都平均 12.6

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回り、前年度と比較し0.4ポイントの増となった。
 介護保険事業特別会計繰出金の増などが主な要因である。下水道事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計については、経費の節減や料金の適正化を図ることにより、普通会計への負担額を減らすよう努める。



類似団体内順位 11/198 全国平均 18.6 東京都平均 11.2

公債費の分析欄
 公債費は10.4%で類似団体平均を下回っている。
 臨時財政対策債の元金償還が前年度と比較し19,652千円4.7%増となっているが、その他の事業債元金償還が、235,664千円、19.1%減となったことにより、前年度と比較し1.6ポイント減となった。
 今後予定される普通建設事業に関しては将来負担を見据える中、地方債発行額の抑制に努める。



類似団体内順位 170/198 全国平均 71.6 東京都平均 79.7

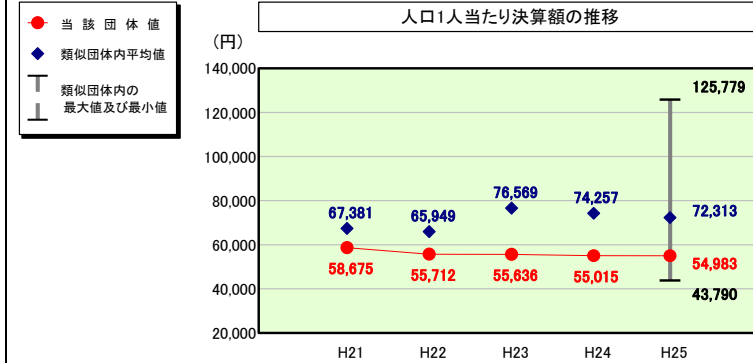
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は79.7%と前年度と比較し0.2ポイント上回った。
 公債費以外で類似団体平均と比較すると、当市は扶助費が大きく上回ることから7.7ポイント上回っている。
 扶助費のうち高齢化医療や障害者自立支援給付費については今後も増加が見込まれる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都東大和市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

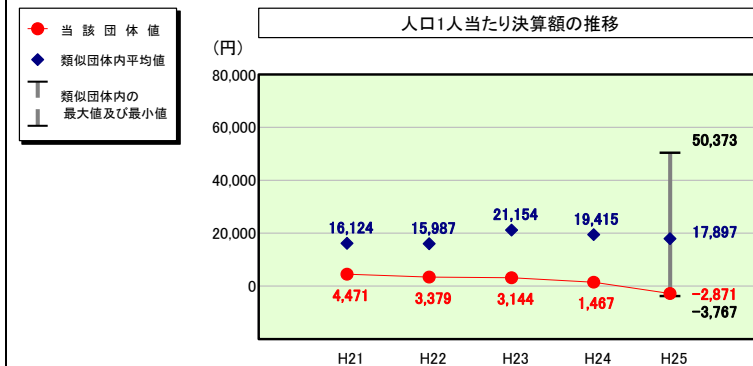
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,273,532	50,102	64,737	▲22.6
賃金(物件費)	362,054	4,245	4,418	▲3.9
一部事務組合負担金(補助費等)	60,855	713	5,597	▲87.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	69,840	819	967	▲15.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	258,774	3,034	2,800	8.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,366	403	1,482	▲72.8
▲退職金	▲369,506	▲4,332	▲7,690	▲43.7
合計	4,689,915	54,983	72,313	▲24.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.08	7.17	▲2.09
ラスパイレズ指数	101.6	98.1	3.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

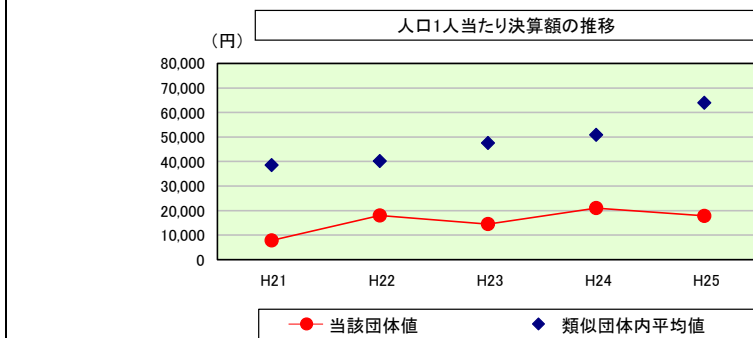


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,678,276	19,676	43,357	▲54.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	340,374	3,990	11,850	▲66.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	81,288	953	2,171	▲56.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	46,416	544	1,425	▲61.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	25	0	6	▲100.0
▲特定財源の額	▲732,665	▲8,590	▲5,332	61.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,658,615	▲19,445	▲35,626	▲45.4
合計	▲244,901	▲2,871	17,897	▲116.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

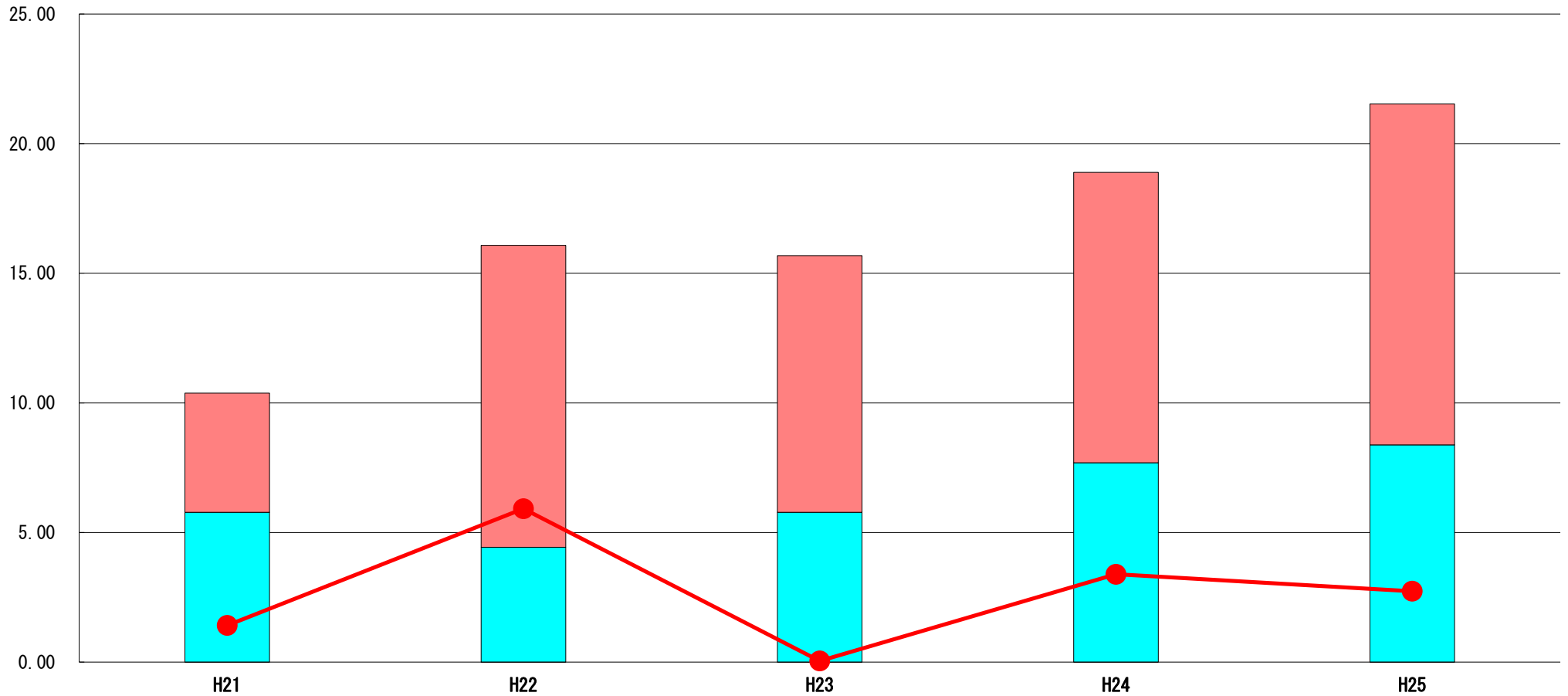
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	650,469	7,862	7.7	38,558	17.3	▲9.6
うち単独分	464,633	5,616	39.0	24,217	9.2	29.8
H22	1,503,744	18,028	129.3	40,203	4.3	125.0
うち単独分	955,392	11,454	104.0	23,352	▲3.6	107.6
H23	1,215,436	14,544	▲19.3	47,569	18.3	▲37.6
うち単独分	590,984	7,072	▲38.3	26,255	12.4	▲50.7
H24	1,783,179	21,060	44.8	50,880	7.0	37.8
うち単独分	1,217,133	14,375	103.3	26,879	2.4	100.9
H25	1,522,753	17,852	▲15.2	63,956	25.7	▲40.9
うち単独分	1,033,863	12,121	▲15.7	29,239	8.8	▲24.5
過去5年間平均	1,335,116	15,869	29.5	48,233	14.5	15.0
うち単独分	852,401	10,128	38.5	25,988	5.8	32.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

東京都東大和市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		4.60	11.65	9.90	11.20	13.15
 実質収支額		5.78	4.43	5.78	7.69	8.38
 実質単年度収支		1.42	5.92	0.05	3.39	2.74

分析欄

平成25年度の財政調整基金残高は、取崩し以上に積立てを行い、前年度と比較し増額となった。

実質収支額は、全ての年度で黒字となり、実質収支比率は4.00%から8.00%台を推移している。

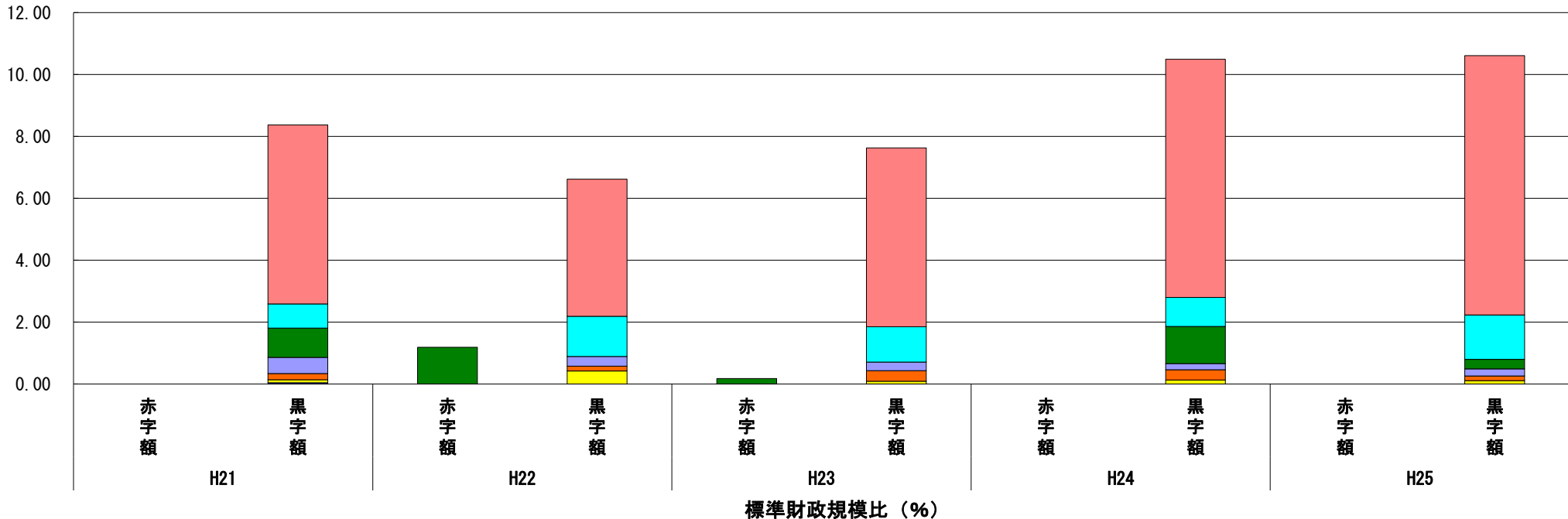
平成22年度の実質単年度収支は、財政調整基金に多く積立てたことから、大きく黒字となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

東京都東大和市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		5.78	4.43	5.78	7.69	8.38
介護保険事業特別会計		0.78	1.30	1.14	0.94	1.43
国民健康保険事業特別会計		0.95	▲ 1.19	▲ 0.18	1.20	0.31
後期高齢者医療特別会計		0.52	0.31	0.28	0.20	0.23
下水道事業特別会計		0.20	0.16	0.34	0.33	0.15
土地区画整理事業特別会計		0.10	0.42	0.09	0.13	0.11
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.04	0.00	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、全会計で黒字となったことから、赤字比率は算定されなかった。

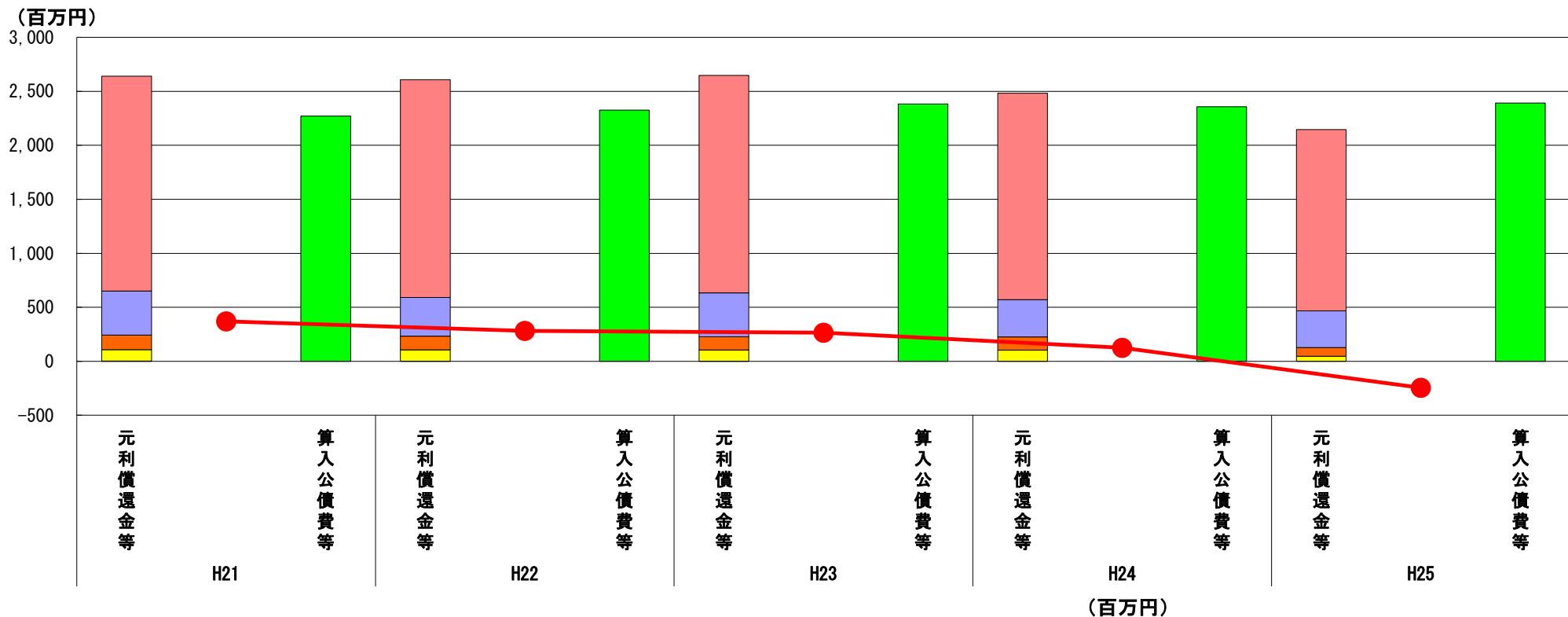
国民健康保険事業特別会計において、平成22年度及び平成23年度で赤字となったが、平成25年度に保険料改定（平成24年度予算比で252百万円13.2%増）し、一般会計からの繰出しが384百万円の減等により、歳入合計は47百万円の減となった。一方、歳出合計は、94百万円の増となっており、医療費の抑制や国民健康保険税の適正化を図ることなどにより、引続き黒字になるよう努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都東大和市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		1,989	2,017	2,014	1,911	1,678
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		408	357	406	345	340
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		135	127	122	123	81
	債務負担行為に基づく支出額		106	105	104	103	46
	一時借入金の利子		2	1	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,271	2,326	2,383	2,358	2,391
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		369	281	264	124	▲ 246

分析欄

実質公債費比率は、過去からの新規借入の抑制により、類似団体平均を9.3ポイント下回り、3か年平均で0.3%となっている。

償還終了による元利償還金が、新規借入に伴う償還金の増を上回っており、元利償還金は減少している。

一方で、普通交付税に措置される算入公債費は、対前年度比1.4%の微増となり、実質公債費比率の分子が減となった。

今後も、計画的な大規模事業の実施により、低水準の維持に努める。

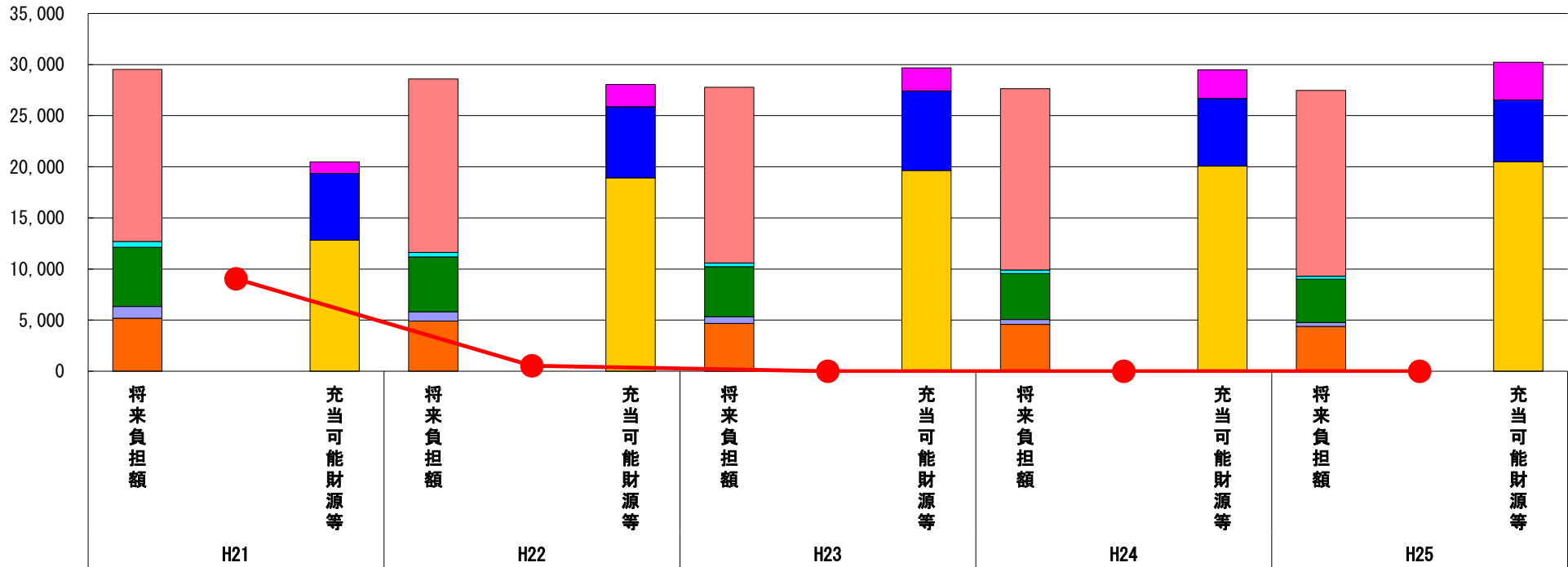
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都東大和市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,823	16,964	17,181	17,725	18,177
	債務負担行為に基づく支出予定額		576	449	366	354	279
	公営企業債等繰入見込額		5,785	5,356	4,895	4,496	4,230
	組合等負担等見込額		1,149	903	656	467	396
	退職手当負担見込額		5,187	4,912	4,681	4,594	4,382
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,137	2,173	2,275	2,789	3,702
	充当可能特定歳入		6,518	6,968	7,760	6,609	6,040
	基準財政需要額算入見込額		12,824	18,911	19,639	20,073	20,488
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,041	532	▲ 1,893	▲ 1,836	▲ 2,765

分析欄

将来負担額は、前年度と比較して地方債の現在高が増となった以上に公営企業債等繰入見込額等が減となり、172百万円の減額となった。

一方、充当可能財源等は、充当可能基金の増額等により759百万円の増額となった。

このことから、分子がマイナスとなり平成25年も数値が算定されなかった。

今後も地方債の借入れを抑制し、基金への積増しを行い、財政の健全化を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。